



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健

TEL 078-949-0800

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,669	63.7	4,486	217.9	4,714	186.9	3,773	231.7
2024年3月期第3四半期	14,462	23.3	1,411	341.4	1,643	266.2	1,137	124.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	450.14	-
2024年3月期第3四半期	135.69	-

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,531	13,243	46.4
2024年3月期	25,003	9,749	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,243百万円 2024年3月期 9,749百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	30.00	-	100.00	130.00
2025年3月期	-	60.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	52.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、「1. 経営成績（累計）」に注記した株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は156円00銭、年間配当金は216円00銭となります。

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	37.3	4,910	124.3	5,260	49.5	4,150	62.9	495.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 2025年3月期(予想)における通期の1株当たり当期純利益については、「1. 経営成績（累計）」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、1,485円00銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,400,000株	2024年3月期	8,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	16,233株	2024年3月期	16,059株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	8,383,865株	2024年3月期3Q	8,384,462株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
3. その他 .....	7
(1) 販売及び受注の状況 .....	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、物価上昇圧力や人手不足による供給制約などの下振れリスクは伴いつつも、雇用情勢や企業収益が改善し景気は緩やかな持ち直しが継続しました。一方、世界経済は安定成長しているものの、ウクライナや中東情勢の緊迫化、中国での景気減速、更には、米国での保護主義による貿易摩擦のエスカレートなど、不確実性が増す中、リスクバランスは下方に傾いており、不透明な状況が継続しております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、中東情勢の緊迫化により、安全確保のため、紅海から喜望峰周りへの迂回運航が続き、船舶の航行距離が延伸したことや、限定的な新造船の供給圧力も相俟って、船腹需給はタイトな状況が継続しました。また、造船業界では、将来的な海上荷動きの伸長に備えた新造船需要の高まりにより、好況のサイクルが続いており、造船所は超先物商談まで受注を延伸し、豊富な工事量を抱えるに至っております。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしてのメリットを活かしつつ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、サステナビリティ経営を深化させ、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。当社は、中期事業計画のもと、船用内燃機関（主機関）、修理・部品等（アフターサービス、ライセンス、部品供給）の全ての事業領域で、適時・的確な打ち手を講じることで、売上高・利益ともに伸長させ、「新たな成長ステージ」に突入しております。更に、GHG（温室効果ガス）排出量削減の取り組みを進める顧客や業界、社会の要請に応えるべく、ファーストムーバーとして世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装に取り組むことで、新たな価値創出を進め、社会課題の解決と事業成長を両立させております。

当第3四半期における経営成績は、売上高は23,669百万円となり、前年同四半期比63.7%の増収、損益は、営業利益は4,486百万円となり、217.9%の増益、経常利益は4,714百万円となり、186.9%の増益、四半期純利益は3,773百万円となり、231.7%の増益となりました。

当社業績は、新造船市場の好況サイクルの継続などもあり、船用内燃機関および修理・部品等の双方ともに、想定を上回って推移しており、また、期末に向けても好調持続が見込まれることから、2024年8月8日に公表いたしました2025年3月期の通期業績予想を上方修正致しました。また、これにあわせて、株主様への還元にも積極的に取り組むべく、期末配当金について、1株当たり10円の増配となる52円に予想を修正しております。この結果、年間配当金は、2024年10月1日を効力発生日として実施した株式分割を考慮しない場合で、前期実績の1株当たり130円から、86円の増配となる、216円になる見通しです。

上方修正の概要および経営成績の詳細は以下の通りです。

## &lt;上方修正の概要&gt;

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円・銭)
前回発表予想 (A)	27,500	4,080	4,490	3,570	425.82
今回修正予想 (B)	28,800	4,910	5,260	4,150	495.00
増減額 (B - A)	1,300	830	770	580	—
増減率 (%)	4.7%	20.3%	17.1%	16.2%	—
(ご参考) 前期実績値 (2024年3月期)	20,969	2,188	3,518	2,548	303.92

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

## &lt;経営成績の詳細&gt;

## ①売上高

## 1) 船用内燃機関

船用内燃機関の売上高は、14,468百万円で、前年同期比8,794百万円(155.0%)の増収となりました。

船用内燃機関は、長期的な好況サイクルに突入している新造船市場において最新鋭省エネ主機関であるLSHシリーズを中心に、国内造船所が競争力を有する標準船型向けの採用が急増しており、好調な受注・生産が継続しております。

当第3四半期会計期間においては、これらの旺盛な需要を背景に造船所向け納入タイミングが集中したため、当社は同型エンジンの連続生産による生産効率化を図りつつ、一部案件においては、ピーク対策として国内ライセンスを活用した製造委託なども推進することで、納入台数の最大化を図りました。

なお、第4四半期は主機関の納期集中は緩和される見込みですが、引き続き、売上計画に沿って、造船所への納入を進めていく予定です。また、通期の売上高については、販売台数増に加え、昨今のインフレ動向を踏まえた価格改善が進展していることなども勘案し、上方修正することと致しました。

## 2) 修理・部品等

修理・部品等の売上高は、9,200百万円で、前年同期比412百万円(4.7%)の増収となりました。

アフターサービスでは、好況な輸送需要を背景に、船舶の高稼働運航が継続しており、電子制御部品や燃焼室関連部品の販売が堅調に推移しました。

ライセンスでは、中国ライセンスにおける受注・製造・販売の好循環が継続しており、ライセンスへの部品供給ビジネスや、ロイヤリティー収入も堅調に推移しております。

## ② 損益

船用内燃機関では、計画通りロット・マスプロダクション効果を刈り取ることで生産性の向上が進んだことや、販売価格の改善も相俟って増益となりました。

修理・部品等では、アフターサービス、部品供給での増収が、増益に寄与しました。

研究開発では、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発を予定通り進捗させており、開発進捗に応じた研究開発費を計上するとともに、グリーンイノベーション基金事業からの交付金を営業外収益に計上しました。

このうち、アンモニア燃料エンジンについては、2023年5月に、試験エンジンを用いて、大型低速2ストロークエンジンとして世界初となるアンモニア混焼運転を開始し、その後2024年9月末をもって、各種試験運転を完了しております。現在は、これらの成果をフィードバックした本船搭載用のフルスケールエンジン初号機の製造を進捗させており、2025年4月に試運転を開始し、9月に完成予定です。また、初号機での試運転開始に向けた周辺設備の準備として、当社工場内に設置したアンモニア燃料供給装置を用いたアンモニア循環運転も完了しております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末に比べ15.7%増加し、23,336百万円となりました。これは主として製品が2,149百万円減少、現金及び預金が4,393百万円増加、受取手形及び売掛金が621百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ7.4%増加し、5,195百万円となりました。これは主として有形固定資産が53百万円増加、投資その他の資産が294百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ14.1%増加し、28,531百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ0.1%増加し、12,088百万円となりました。これは主として電子記録債務が1,412百万円減少、前受金が1,007百万円増加、未払法人税等が495百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ0.6%増加し、3,200百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ0.2%増加し、15,288百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ35.8%増加し、13,243百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想は、上方修正するとともに、期末の配当予想を増配に修正しております。変更内容につきましては、本日(2025年2月12日)公表しました「通期業績予想の修正 及び 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さいます様、お願い致します。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,280,765	8,673,902
受取手形及び売掛金	4,939,297	5,560,925
電子記録債権	352,602	957,147
製品	5,022,539	2,872,558
仕掛品	3,505,147	3,673,956
原材料及び貯蔵品	1,229,354	1,189,510
その他	836,815	411,127
貸倒引当金	△2,299	△2,798
流動資産合計	20,164,222	23,336,329
固定資産		
有形固定資産	3,958,857	4,012,290
無形固定資産	143,918	151,907
投資その他の資産	736,266	1,031,171
固定資産合計	4,839,042	5,195,369
資産合計	25,003,264	28,531,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,436	1,647,946
電子記録債務	4,947,850	3,535,138
1年内返済予定の長期借入金	324,690	402,980
未払法人税等	300,379	795,743
賞与引当金	206,887	106,936
製品保証引当金	131,033	179,596
受注損失引当金	1,327,000	897,000
前受金	1,456,666	2,464,157
その他	1,580,900	2,058,517
流動負債合計	12,073,844	12,088,015
固定負債		
長期借入金	2,564,388	2,637,167
退職給付引当金	276,393	286,453
資産除去債務	104,327	104,665
その他	234,615	171,804
固定負債合計	3,179,724	3,200,090
負債合計	15,253,568	15,288,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	5,771,086	9,097,882
自己株式	△10,101	△10,867
株主資本合計	9,685,735	13,011,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,960	231,828
評価・換算差額等合計	63,960	231,828
純資産合計	9,749,695	13,243,593
負債純資産合計	25,003,264	28,531,699

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,462,614	23,669,368
売上原価	10,959,494	16,870,673
売上総利益	3,503,119	6,798,694
販売費及び一般管理費	2,091,919	2,312,312
営業利益	1,411,200	4,486,382
営業外収益		
受取利息	6	59
受取配当金	4,256	5,402
補助金収入	232,624	229,190
その他	17,521	18,998
営業外収益合計	254,410	253,650
営業外費用		
支払利息	12,512	14,824
為替差損	8,206	9,356
その他	1,677	1,403
営業外費用合計	22,396	25,585
経常利益	1,643,214	4,714,447
特別利益		
固定資産売却益	2,018	222
補助金収入	580,279	—
その他	1,049	—
特別利益合計	583,347	222
特別損失		
固定資産売却損	—	8,901
固定資産除却損	2,101	1,198
固定資産圧縮損	580,279	—
移設関連費用	55,627	—
特別損失合計	638,008	10,100
税引前四半期純利益	1,588,553	4,704,569
法人税、住民税及び事業税	383,871	1,024,691
法人税等調整額	67,030	△94,060
法人税等合計	450,902	930,631
四半期純利益	1,137,651	3,773,938

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

当社の事業は、船用内燃機関の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	403,028千円	453,654千円



## 3. その他

## (1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

## ① 販売状況

当第3四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		(参考)	
	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日		自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日		(2024年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	5,674,189	39.2	14,468,376	61.1	9,493,898	45.3
修理・部品等	8,788,425	60.8	9,200,992	38.9	11,475,603	54.7
合計	14,462,614	100.0	23,669,368	100.0	20,969,501	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## ② 受注状況

当第3四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		(参考)		
	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日		自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日		(2024年3月期)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	17,258,689	70.1	13,766,878	56.1	19,841,998	65.2
	修理・部品等	7,356,021	29.9	10,785,333	43.9	10,576,227	34.8
合計		24,614,710	100.0	24,552,211	100.0	30,418,225	100.0
受注残高	船用内燃機関	24,004,700	88.1	22,066,802	80.5	22,768,300	85.8
	修理・部品等	3,231,473	11.9	5,348,845	19.5	3,764,501	14.2
合計		27,236,173	100.0	27,415,647	100.0	26,532,801	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 西村 仁志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 指野 豊  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの第128期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。